

令和5年6月22日 立憲民代表 入江晶子 議員
答弁要旨一覧

1. 知事の政治姿勢について

(1) カーボンニュートラルについて

ア 県有施設への太陽光発電の導入やZEB化についての取組状況と今後の予定はどうか。

イ 環境省の「脱炭素先行地域づくり」事業の採択を含め、県は市町村の取組をさらに支援すべきと考えるがどうか。

ウ カーボンニュートラルを進めるため、本県でもESG債の発行に取り組むべきと思うがどうか。

(2) 子どもの権利擁護について

ア 子どもの権利にかかわる条例や子どもの権利擁護機関設置にかかわる県の考え方と方向性はどうか。

イ 児童福祉法改正による「子どもの意見表明等を支援するための聴取等の仕組みづくり」に向けて、県はどのように取り組んでいくのか。

ウ 中央児童相談所一時保護所をはじめとする既存施設の環境改善にどのように取り組んでいるのか。

2. 職員の採用確保について

(1) 人事委員会として現状の競争試験の結果、特に合格者数が採用予定数に満たない状況、合格発表後に多数の辞退者が発生し採用予定数を大幅に下回る採用者数しか確保できていない状況が近年継続していることについてどう考えるのか。また、今後、どのように実効的な改善策を講じるのか。

(2) 大幅な欠員が生じている児童相談所関係、保健所関係等の専門職の職員確保について、今後どう対応するのか。

3. 独自の自然・文化を生かした魅力ある千葉の創造について

(1) ちば移住支援センターにおける、本県への移住相談の状況はどうか。また、相談者の声を踏まえて、どのように取り組んでいくのか。

- (2) 千葉の文化芸術を継承、発展していくため、地域の伝統芸能を絶やさず、後世に残していくことが求められていると思うが、県としてどう取り組んでいくのか。

4. 地域防災力の強化について

- (1) 避難行動要支援者名簿に基づく個別避難計画について、県内全市町村において早急に作成を進めるべきと思うがどうか。
- (2) 福祉専門職の参画を得た個別避難計画の作成の推進に向け、どのように取り組んでいくのか。

5. がん対策について

- (1) 昨年度実施した職域におけるがん検診実施状況調査の結果はどうか。また、今後の取組にどのようにつなげていくのか。
- (2) 県は、がん患者や家族を支える相談支援の充実に向けて、どのように取り組んでいくのか。

6. 県立病院について

- (1) 県立病院におけるコロナ感染症対応の振り返りはどうか。また、今後の新興感染症への備えと役割認識はどうか。
- (2) 県立病院の医師確保と定着における現状と課題は何か。また、どのような方策を講じていくのか。
- (3) こども病院の老朽化・狭隘化等への対応をどのように進めていくのか。

7. 介護事業所におけるハラスメント対策について

- (1) 県内の介護事業所におけるハラスメントに係る実態を調査すべきと思うがどうか。
- (2) 県内の介護事業所のハラスメント対策の実施状況はどうか。
- (3) 介護サービス利用者・家族へのハラスメントに係る啓発の必要性について、どのように考えているのか。
- (4) 本県でも通話録音装置等の導入や、介護職員のための相談窓口の設置を求めるがどうか。

8. 金属スクラップヤード条例について

- (1) 条例骨子案では命令などの処分や罰則を設けるとしているが、これらについての考え方はどうか。
- (2) 現在の金属スクラップヤードなどへの指導や他都縣市との連携をどのように行い、条例施行後はどのように行っていくのか。

9. 物流の2024年問題対策について

- (1) トラックドライバーに対しては2024年4月以降、あらたな労働時間規制がはじまるが、この規制による影響をどう予測しているか。
- (2) 国は荷主に対する荷待ち時間削減の義務付けなど、新たな施策の案を公表しているが、物流業や荷主企業に対して県としての支援策はどう考えているのか。

10. 農業の振興について

- (1) 本県農業を魅力あるものにしていくことで新規就農者を増やし、定着させる必要があると思うが、県として、どのように取り組んでいくのか。
- (2) 農業における女性の活躍を推進するため、県はどのように取り組んでいるのか。

11. 東京湾アクアラインにおける通行料金については、普通車800円を基準とした料金制を維持するべきと思うがどうか。

12. 印旛沼流域の治水対策について

- (1) 印旛沼、鹿島川、高崎川の整備状況はどうか。
- (2) 印旛沼の予備排水の運用状況はどうか。また、その効果をどのように考えているのか。

13. 県立学校におけるICT教育について

- (1) コロナ禍におけるオンライン授業について、どのように取り組んできたのか。
- (2) ICTを活用した教育に係る課題について、どう認識しているのか。また、ICT教育の充実に向けて、どう取り組んでいくのか。

1.4. 教員の未配置について

- (1) 教員の未配置解消のため、教員の魅力の発信と働き方改革を進めるべきと思うがどうか。
- (2) 教員の待遇改善が必要であると思うがどうか。

令和5年6月定例県議会（本会議）における答弁要旨

（質問日：令和5年6月22日）

（代表）・一般

部（局・庁）・課（室）名 環境生活部 温暖化対策推進課

質問者 立憲民 入江 晶子 議員

質問要旨	答 弁 要 旨	答 弁 者
<p>1. 知事の政治姿勢について</p> <p>(1) カーボンニュートラルについて</p> <p>ア 県有施設への太陽光発電の導入やZEB化についての取組状況と今後の予定はどうか。</p>	<p>1 カーボンニュートラルの実現に向けては、県自らが率先して環境負荷の低減に取り組むことが重要であり、太陽光発電設備の導入については、県有施設の建替えや大規模改修に合わせて進めることとしています。</p> <p>2 このため、令和5年度は、夷隅合同庁舎、総合救急災害医療センター及び旭警察署の建替えに合わせて設置するとともに、当面、建替え等の予定のない施設については、今年度から令和7年度までの3年間で、「PPAモデル」の活用により、約70施設への設置を目指してまいります。</p> <p>3 また、ZEB化については、令和7年度に竣工予定の（仮称）企業局本局新庁舎で、断熱性の向上等により40パーセント以上の省エネルギー化などを図る「ZEB Oriented」の設計となっており、今後県有施設の新築・建替えの際にも、原則として「ZEB Oriented 相当以上」での設計を進めることとしています。</p>	<p>知事 熊谷 俊人</p>
<p>イ 環境省の「脱炭素先行地域づくり」事業の採択を含め、県は市町村の取組をさらに支援すべきと考えるがどうか。</p>	<p>1 県では、市町村と連携して、県全体の脱炭素化を促進するため、昨年度、環境省と連携した市町村向けのセミナーを開催し、国や県の補助制度や、PPAモデルの活用、他自治体における優良事例などの紹介を行っています。</p> <p>2 また、「脱炭素先行地域づくり事業」については、その提案にあたり、希望する市町村へのアドバイスや、県有施設の活用も含めた計画策定の協力をしています。</p>	<p>知事 熊谷 俊人</p>

<p>(再質問)</p> <p>県内市町村における P P A モデルの導入状況はどうか。</p>	<p>3 さらに、今後は、市町村職員向け動画の作成や、セミナーの内容を充実させるなど工夫をしながら、全ての市町村が脱炭素化に取り組みやすい環境を整備するため、県としてもしっかりと支援をまいります。</p> <p>1 令和4年度末現在、県内では、千葉市や船橋市など6市において、P P Aモデルの活用による公共施設への太陽光発電設備の導入が進められています。</p> <p>2 なお、他の市町村においても検討が進められており、県としても、引き続き、セミナーや個別のアドバイスを通じて、P P Aモデルの普及促進を図ってまいります。</p>	<p>環境生活部長 井上 容子</p>
<p>(再質問)</p> <p>脱炭素に向けた民間事業者との連携状況はどうか。</p>	<p>1 脱炭素化に向けて、県ではこれまで電気自動車や充電設備の普及促進のため、株式会社マップルや日産自動車株式会社等と連携協定を締結したほか、太陽光発電設備等の設置促進に向けて、スケールメリットにより通常より低価格で提供する共同購入支援事業や、県有施設への P P A方式による設置についての協定を締結しています。</p> <p>2 今後も、様々な分野でツールやノウハウを持つ民間事業者と連携しながら、脱炭素社会の実現に向けて取り組んでまいります。</p>	<p>環境生活部長 井上 容子</p>
<p>(要望)</p> <p>ぜひ、県が市町村をけん引し、県全体での脱炭素化を進めていただきたい。</p>		

令和5年6月定例県議会（本会議）における答弁要旨

（質問日：令和5年6月22日）

（代表・一般）

部（局・庁）・課（室）名 総務部 財政課

質問者 立憲民 入江 晶子 議員

質 問 要 旨	答 弁 要 旨	答 弁 者
<p>1. 知事の政治姿勢について (1)カーボンニュートラルについて ウ カーボンニュートラルを進めるため、本県でもESG債の発行に取り組むべきと思うがどうか。</p>	<p>1 カーボンニュートラルに向けて、近年、民間企業ではESG分野への関心や投資ニーズが高まっており、地方公共団体においても、環境施策等の財源とする地方債である「ESG債」を発行することで、より低い金利で資金を調達できる状況となっています。</p> <p>2 このため、本県では、今年度中に「ESG債」を発行することとしており、現在、発行時期・規模の検討や対象事業の選定など、具体的な事務作業を進めているところです。</p> <p>3 また、共同発行市場公募地方債においても、今年度後半に「ESG債」の一つである「グリーンボンド」を発行する予定であり、本県も参加することとしています。</p>	<p>知事 熊谷 俊人</p>

令和5年6月定例県議会（本会議）における答弁要旨

（質問日：令和5年6月22日）

（代表・一般）

部・課名 健康福祉部 子育て支援課

質問者 立憲民 入江 晶子 議員

質問要旨	答 弁 要 旨	答弁者
<p>1. 知事の政治姿勢について (2) 子どもの権利擁護について ア 子どもの権利にかかわる 条例や子どもの権利擁護機関 設置にかかわる県の考え方と 方向性はどうか。</p> <p>(要望) 子どもの権利条例を制定して いる自治体は、昨年10月時点で 全国1788自治体のうち62、 わずか4パーセントという状況 である。 今年3月、千葉市では、公募を 含めた20名の委員によるこども 基本条例検討委員会を立ち上げ、 令和6年度中の条例制定を目指し ていると伺っている。 ぜひ、千葉県としても条例制定 を視野に前向きに取り組んでいた だくよう要望する。</p>	<p>1 本年4月から施行されたこども基本法では、 全てのこどもが個人として尊重され、基本的 人権が保障されるとともに、差別的取り扱いを 受けることがないようにすることが基本理念 の一つに掲げられており、県としても基本理念 に則って、施策を実施していく責務が あります。</p> <p>2 こどもの人権を保障し施策を推進する権利 条例の制定や、人権侵害を受けた場合における 調査や勧告を行う権利擁護機関の設置に ついても、こどもの権利擁護を推進するための 取組の一つと理解しています。</p> <p>3 また、国がこども施策を総合的に推進する ための大綱を年内を目途に策定することと しており、その内容も踏まえて、県としての 施策を検討していきたいと考えています。</p>	<p>知事 熊谷 俊人</p>

令和5年6月定例県議会（本会議）における答弁要旨

（質問日：令和5年6月22日）

（代表）・一般

部（局・庁）・課（室）名 健康福祉部 児童家庭課

質問者 立憲民 入江 晶子 議員

質問要旨	答 弁 要 旨	答 弁 者
<p>1. 知事の政治姿勢について</p> <p>(2) 子どもの権利擁護について</p> <p>イ 児童福祉法改正による「子どもの意見表明等を支援するための聴取等の仕組みづくり」に向けて、県はどのように取り組んでいくのか。</p>	<p>1 令和6年4月に施行される改正児童福祉法では、児童相談所が、里親委託、施設入所、一時保護などの措置等を行う際に、子どもの意見を聴取しなければならないこと、また、県として、子どもの意見表明を支援する体制の整備に努めることが求められています。</p> <p>2 子どもの意見聴取については、児童相談所では、現在も、措置等を行う際に、子どもと面談し意見を聞くなど、子どもの意向を把握しているところですが、法改正の内容を踏まえた制度化を検討してまいります。</p> <p>3 また、子どもの意見表明を支援する体制については、国の事業で行われたモデル事業を参考にするほか、社会福祉審議会の有識者等の意見を参考にしながら、検討してまいります。</p>	<p>副知事 黒野 嘉之</p>

令和5年6月定例県議会（本会議）における答弁要旨

（質問日：令和5年6月22日）

〔代表〕・一般

部（局・庁）・課（室）名 人事委員会事務局 任用課

質問者 立憲民 入江 晶子 議員

質問要旨	答 弁 要 旨	答弁者
<p>2. 職員の採用確保について</p> <p>(1) 人事委員会として現状の競争試験の結果、特に合格者数が採用予定数に満たない状況、合格発表後に多数の辞退者が発生し採用予定数を大幅に下回る採用者数しか確保できていない状況が近年継続していることについてどう考えるのか。</p> <p>また、今後、どのように実効的な改善策を講じるのか。</p> <p>(要望)</p> <p>新たに希望者が知りたい内容を職員から直接聞くことができる仕組みを速やかに整備すること、また、受験しやすい試験方式への見直しに取り組むとの大変前向きな答弁であった。</p> <p>是非、人事委員会においては任命権者と連携し、スピード感を持って取り組むこと、その結果、必要な人員を着実に確保すること、受験倍率の向上を図ること、これらを強く要望する。</p>	<p>1 少子化や民間との競合等を背景にして受験者数が減少し、児童指導員などの職種では採用予定数が確保できない状況となっており、必要な職員数の確保に向けて、受験者の増加と合格後の辞退を防止する方策を講じることが喫緊の課題であると認識しています。</p> <p>2 このために、多くの方々に本県の魅力や強みの発信や、本県職員の仕事内容、やりがいを伝え、本県で働こうという意欲につなげることが重要であり、採用セミナーにおける相談体制の充実や大学訪問の拡大に加え、PR動画で紹介する職種を増やすなど、積極的な情報発信により、取り組んでいるところです。</p> <p>3 今後は、就職希望者が知りたい内容を職員から直接聞くことができる仕組みを速やかに整備するとともに、他団体や民間の取組を参考にしながら、受験しやすい試験方式への見直しにスピード感を持って取り組み、任命権者と連携し、有為な人材の確保に努めてまいります。</p>	<p>人事委員会 委員長 諸岡 靖彦</p>

令和5年6月定例県議会（本会議）における答弁要旨

（質問日：令和5年6月22日）

（代表）・一般

部（局・庁）・課（室）名 健康福祉部 健康福祉政策課

質問者 立憲民 入江 晶子 議員

児童家庭課

質問要旨	答 弁 要 旨	答 弁 者
<p>2. 職員の採用確保について (2) 大幅な欠員が生じている児童相談所関係、保健所関係等の専門職の職員確保について、今後どのように対応するのか</p>	<p>1 児童相談所や保健所等の専門職については、令和4年度の職員採用試験等において、採用人数が、採用予定数に満たない状況にあったため、業務に支障が生じないよう、必要に応じ、臨時的任用職員の採用等により対応しております。</p> <p>2 また、様々な方が受験できるよう、経験者採用の職種を拡大するなど、受験資格の見直し等を行うとともに、千葉県で働く魅力を広く伝えるために実施している大学訪問について、本年度新たに宮城県内の大学も訪問するなど、採用活動の充実に努めているところです。</p> <p>3 特に児童相談所の専門職については、業務内容や採用情報等の広報を効果的に行えるよう、キャリアプランの骨子等を掲載した専用サイトや動画・パンフレットの作成などを進めており、今後もあらゆる手段を講じて必要な職員の確保に努めてまいります。</p>	<p>副知事 黒野 嘉之</p>

令和5年6月定例県議会（本会議）における答弁要旨

（質問日：令和5年6月22日）

（代表）・一般

部（局・庁）・課（室）名 総合企画部 地域づくり課

質問者 立憲民 入江 晶子 議員

質問要旨	答 弁 要 旨	答弁者
<p>3. 独自の自然・文化を生かした魅力ある千葉の創造について (1) ちば移住支援センターにおける、本県への移住相談の状況はどうか。また、相談者の声を踏まえて、どのように取り組んでいくのか。</p> <p>(要望) 移住に関する取組については、先行している県の南部・東部だけではなく他の地域でも、今後は県と市が連携して、積極的に取り組んで欲しい。千葉県誕生150周年にあたり、これから県内各地で行われる様々な記念事業を契機に、千葉県の魅力発信を積極的に行い、全県を挙げて、更なる移住の促進に努めていただきたい。</p>	<p>1 本県は、海や里山など豊かな自然に恵まれ、自然の中での子育てや、のんびりとした田舎暮らしなど、都心に近接しながら、様々なライフスタイルを実現できる地域として多様な魅力を有しています。</p> <p>2 このため、都内に設置をしている「ちば移住支援センター」に、令和4年度から、相談者の希望に応じた、きめ細やかな対応をするため、専属の相談員を配置したところ、相談件数が前年度に比べ344件、約45%増の1,121件となりました。</p> <p>3 今後も、相談者のニーズを踏まえ、本県の強み・魅力を積極的にアピールするため、移住検討者に支持されているインフルエンサーを活用するとともに、県・市町村の移住関連情報を一元的に発信するポータルサイトを構築するなど、効果的な情報発信に取り組んでまいります。</p>	<p>知事 熊谷 俊人</p>

令和5年6月定例県議会（本会議）における答弁要旨

（質問日：令和5年6月22日）

（代表）・一般

部・課名 環境生活部 文化振興課

質問者 立憲民 入江 晶子 議員

質問要旨	答 弁 要 旨	答弁者
<p>3. 独自の自然・文化を生かした魅力ある千葉の創造について (2) 千葉の文化芸術を継承、発展していくため、地域の伝統芸能を絶やさず、後世に残していくことが求められていると思うが、県としてどう取り組んでいくのか。</p>	<p>1 本県には、長い歴史の中で育まれてきた伝統芸能が脈々と受け継がれ、人々の地域への愛着や誇りを醸成する源となっており、未来へ継承していくことが求められています。</p> <p>2 このため県では、地域の伝統芸能の発表機会を確保し魅力を発信することで、県民が伝統芸能に触れるとともに自ら参加できる環境づくりを進めているところです。</p> <p>3 具体的には、「ちばの文化芸術発信事業」において、「ちばの郷土芸能フェスティバル」を開催をしており、昨年度は、浦安お洒落保存会、館山市民謡連盟、銚子はね太鼓保存会など、地域の伝統芸能団体が出演いたしました。今後も発表の場の提供により多くの県民が伝統芸能に触れる機会を設けるとともに、演奏体験等を通じて新たな担い手の確保にもつなげるなど、千葉の文化芸術の継承、発展に努めてまいります。</p>	<p>知事 熊谷 俊人</p>

令和5年6月定例県議会（本会議）における答弁要旨

（質問日：令和5年6月22日）

〔代表〕・一般

部（局・庁）・課（室）名 防災危機管理部 危機管理政策課

質問者 立憲民 入江 晶子 議員

質問要旨	答 弁 要 旨	答 弁 者
<p>4. 地域防災力の強化について</p> <p>(1) 避難行動要支援者名簿に基づく個別避難計画について、県内全市町村において早急に作成を進めるべきと思うがどうか。</p> <p>(要望)</p> <p>個別避難計画の策定が遅れている26市町村に対して、遅れの理由を聞き取り、それぞれに応じた支援をするよう要望する。</p>	<p>1 個別避難計画は、障害者や高齢者など、避難の際に支援が必要な避難行動要支援者の方々の避難先や避難誘導を行う支援者などを事前に定めるものであり、迅速かつ円滑な避難のために重要であると考えています。</p> <p>2 そこで県では、市町村に対して計画作成の具体的な方法を手引きで示すとともに、県内の優良事例を周知するなど、市町村における計画作成が進むよう支援しているところであります。</p> <p>3 引き続き、計画作成に係る課題を把握し、個別に助言を行うとともに、研修の実施や計画作成に要する経費への助成を行うなど、市町村の取組を支援してまいります。</p>	<p>副知事 穴澤 幸男</p>

令和5年6月定例県議会（本会議）における答弁要旨

（質問日：令和5年6月22日）

（代表）・一般

部（局・庁）・課（室）名

防災危機管理部 危機管理政策課

質問者 立憲民

入江 晶子 議員

質問要旨	答 弁 要 旨	答 弁 者
<p>4. 地域防災力の強化について (2) 福祉専門職の参画を得た個別避難計画の作成の推進に向け、どのように取り組んでいくのか。</p> <p>(要望) 個別避難計画の策定にあたり、福祉専門職と連携することで、要支援者の個性に応じた計画策定ができ、また、計画策定に関わる人材不足の解消も見込まれるため、防災と福祉の連携についての協議を要望する。</p>	<p>1 個別避難計画を、避難行動要支援者の実情に即したものとするためには、要支援者の状況をよく把握しているケアマネジャーなど、福祉専門職の参画を得ることが有効です。</p> <p>2 そこで県では、市町村に対し、計画の作成に福祉専門職が関わるメリットや具体的な事例を紹介するとともに、防災研修センターにおける研修や、災害時の避難支援の手引きにおいて、福祉専門職の参画を促しています。</p> <p>3 今後も、避難行動要支援者の迅速かつ円滑な避難の実現に向け、福祉専門職をはじめとする地域の様々な関係者の参画を得ながら個別避難計画の作成が進むよう、市町村の取組を支援してまいります。</p>	<p>知事 熊谷 俊人</p>

令和5年6月定例県議会（本会議）における答弁要旨

（質問日：令和5年6月22日）

（代表）・一般

部（局・庁）・課（室）名 健康福祉部 健康づくり支援課

質問者 立憲民 入江 晶子 議員

質問要旨	答 弁 要 旨	答 弁 者
<p>5. がん対策について (1) 昨年度実施した職域におけるがん検診実施状況調査の結果はどうか。また、今後の取組にどのようにつなげていくのか。</p>	<p>1 調査では、回答した民間事業所の約6割が、がん検診を実施していないと回答しており、その主な理由として、「検診の実施方法がわからない」、「職域がん検診には法律の義務付けがない」などが挙げられていました。</p> <p>2 県では、現在、次期がん対策推進計画の策定作業を進めているところであり、調査の結果を踏まえて、職域がん検診の実施率向上に向けた取組について、関係者の意見を伺いながら検討してまいります。</p> <p>3 また、職域がん検診を法的に位置付けることについては、国が第4期がん対策推進基本計画の中で検討することとしており、引き続き、国の検討状況を注視してまいります。</p>	<p>副知事 黒野 嘉之</p>

令和5年6月定例県議会（本会議）における答弁要旨

（質問日：令和5年6月22日）

（代表）・一般

部（局・庁）・課（室）名 健康福祉部 健康づくり支援課

質問者 立憲民 入江 晶子 議員

質問要旨	答 弁 要 旨	答弁者
<p>5. がん対策について</p> <p>(2) 県は、がん患者や家族を支える相談支援の充実に向けて、どのように取り組んでいくのか。</p> <p>(要望)</p> <p>国において職域におけるがん検診の法制度化も是非進めてもらいたいところだが、県としても県民の約65%が職域の健康保険に加入しているので、一層、県内企業等と連携した取組を進めるよう要望する。</p> <p>また、がん患者や家族を支える相談支援は、さまざまなニーズに応えられる専門職の配置や多職種連携による体制強化について、県が後押しするよう求める。</p>	<p>1 がん治療技術の進歩により、治療を継続しながら仕事や学業などの社会生活を送る患者が増えていることに伴い、患者やその家族の悩みや不安が多様化してきており、きめ細やかな対応が重要であると認識しています。</p> <p>2 特に、がん治療による外見の変化に対するアピアランスケアについては、今年度から、イベント等に併せ病院外での相談会を開催するなど、身近に相談できる環境づくりに取り組んでまいります。</p> <p>3 また、がんを経験したピア・サポーターの活用も重要です。現在、県で養成したピア・サポーターが病院内で患者や家族の相談に応じており、今後、その活躍の場を病院外にも広げるなど、更なるサポートの充実を図ってまいります。</p>	<p>副知事 黒野 嘉之</p>

令和5年6月定例県議会（本会議）における答弁要旨

（質問日：令和5年6月22日）

（代表）・一般

病院局 経営管理課

質問者 立憲民 入江 晶子 議員

質問要旨	答 弁 要 旨	答 弁 者
<p>6. 県立病院について</p> <p>(1) 県立病院におけるコロナ感染症対応の振返りはどうか。また、今後の新興感染症への備えと役割認識はどうか。</p> <p>(要望)</p> <p>県立病院が果たしている公的役割について、改めて病院局として県民の方から理解を得る取組を積極的に進めてもらうよう要望する。</p>	<p>県立病院では、新型コロナウイルス感染症に対して、「高度な専門的医療」と「地域の中核医療」を担いつつ、県民の命や健康を守るため、積極的に医療を提供する役割を担うべきとの認識で対応しました。</p> <p>具体的には、各病院において、新型コロナウイルス感染症患者を受け入れるとともに、一部の病棟を閉鎖し、仁戸名臨時医療施設への医療従事者の派遣を行いました。また、住民へのワクチン接種や、クラスター発生施設等への医療従事者の派遣も行ったところであります。</p> <p>今後、新興感染症が発生した場合には、今回の経験を生かして、「高度専門的な医療」及び「地域の中核医療」との両立を図りながら、公立病院としての責務を果たしてまいります。</p>	<p>副知事 黒野 嘉之</p>

令和5年6月定例県議会（本会議）における答弁要旨

（質問日：令和5年6月22日）

病院局 経営管理課

（代表）・一般

質問者 立憲民 入江 晶子 議員

質 問 要 旨	答 弁 要 旨	答 弁 者
<p>6. 県立病院について</p> <p>(2) 県立病院の医師確保と定着における現状と課題は何か。</p> <p>また、どのような方策を講じていくのか。</p> <p>(要望)</p> <p>県立病院における若手医師の確保は、将来的な病院の維持存続に向けて最重要課題である。</p> <p>早急に他の公立病院における研修医制度も研究し、あり方検討を進めていただきたい。</p>	<p>病院局の医師確保の主な取組として、大学医局等に医師派遣の要請を行うほか、臨床研修、レジデント制度による若手医師の確保などを行っているところです。</p> <p>課題としては、大学医局から必ずしも要請に応じた医師の派遣を受けられないことやレジデント医、正規医師を安定的に確保し続ける必要があることなどが挙げられます。</p> <p>今後、県立病院に研修医が定着しにくい原因を調べるため、他の病院の状況を調査したり、研修医の進路の考えを聞くなど、実態の把握を行いたいと考えています。</p>	<p>副知事 黒野 嘉之</p>

令和5年6月定例県議会（本会議）における答弁要旨

（質問日：令和5年6月22日）

（代表）・一般

病院局 経営管理課

質問者 立憲民 入江 晶子 議員

質問要旨	答 弁 要 旨	答 弁 者
<p>6. 県立病院について</p> <p>(3) こども病院の老朽化・狭隘化等への対応をどのように進めていくのか。</p> <p>(再質問)</p> <p>中長期的な施設整備が必要と思うがどうか。</p> <p>(要望)</p> <p>県立病院について、将来的に病院機能を維持し、また医療従事者の将来的な確保を図るためにも、計画的な施設整備の方向性について議論する段階にきている。知事部局とともに、循環器病センターなども含めて、今後の地域医療における役割分担、病床機能のあり方をしっかりと議論し、その位置づけを見極めるなかで、施設整備を計画的に行う必要がある。</p> <p>患者のみならず、医療従事者からも選ばれるためには、ソフト・ハード両面での環境整備が必要である。</p>	<p>こども病院の本館は、建設から30年以上が経過し、施設の老朽化や設備の不具合などが生じているため、施設点検等を実施し、適宜、修繕等を実施しているところです。</p> <p>その他の必要な施設整備については、医療ニーズや採算性について十分に精査し、病院の意見を聞きながら、検討を進めていきたいと考えております。</p> <p>今後とも、病院機能の維持を図るとともに、患者サービスの向上に努めてまいります。</p> <p>中長期的な施設整備については、県立病院の老朽化等の状況を踏まえ、医療ニーズや採算性について十分に精査し、現場の意見を聞きながら、検討を進めてまいります。</p>	<p>副知事 黒野 嘉之</p> <p>病院局長 山崎 晋一郎</p>

令和5年6月定例県議会（本会議）における答弁要旨

（質問日：令和5年6月22日）

（代表・一般）

部（局・庁）・課（室）名

健康福祉部 高齢者福祉課

質問者 立憲民 入江 晶子 議員

質問要旨	答 弁 要 旨	答 弁 者
<p>7. 介護事業所におけるハラスメント対策について</p> <p>(1) 県内の介護事業所におけるハラスメントに係る実態を調査すべきと思うがどうか。</p>	<p>1 介護職員へのハラスメントの防止は、介護人材を安定的に確保し、安心して働くことのできる職場環境・労働環境を整える観点でも、重要と考えます。</p> <p>2 ハラスメントの実態については、厚生労働省が実施した企業一般の職場における実態調査や、介護現場における調査研究の報告書により、状況を把握しているところです。</p> <p>3 県内の介護事業所における実態については、介護職員が構成員となっている関係団体へのヒアリングの実施などにより、把握に努めてまいります。</p>	<p>副知事 黒野 嘉之</p>

令和5年6月定例県議会（本会議）における答弁要旨

（質問日：令和5年6月22日）

（代表・一般）

部（局・庁）・課（室）名

健康福祉部 高齢者福祉課

質問者 立憲民 入江 晶子 議員

質問要旨	答 弁 要 旨	答 弁 者
<p>7. 介護事業所におけるハラスメント対策について (2) 県内の介護事業所のハラスメント対策の実施状況はどうか。</p>	<p>1 利用者やその家族または職員からのセクシュアルハラスメントや、上司・同僚等によるパワーハラスメントについては、指定介護事業所等に関する基準条例により、全ての介護サービス事業者に対策を講じることを義務付けているところです。</p> <p>2 その上で、実地指導などの際に、ハラスメント防止のための方針の明確化や職員への周知、相談体制の整備などの対策が、適切に実施されているかを確認し、必要に応じて指導を行っています。</p> <p>3 また、利用者等からの著しい迷惑行為、いわゆるカスタマーハラスメントについても、介護サービス事業者において対策を講じることが望ましいとされており、県としても、事業者に対する指導などの機会を捉えて、マニュアルを紹介するなど、対策が進むよう支援してまいります。</p>	<p>副知事 黒野 嘉之</p>

令和5年6月定例県議会（本会議）における答弁要旨

（質問日：令和5年6月22日）

（代表・一般）

部（局・庁）・課（室）名

健康福祉部 高齢者福祉課

質問者 立憲民 入江 晶子 議員

質問要旨	答弁要旨	答弁者
<p>7. 介護事業所におけるハラスメント対策について</p> <p>（3）介護サービス利用者・家族へのハラスメントに係る啓発の必要性について、どのように考えているのか。</p>	<p>1 厚生労働省の調査では、ハラスメントの原因について、介護職員にアンケートを行ったところ、利用者や家族等が、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護サービスに過剰な期待をしていること ・自身の言動を不適切と認識していないこと <p>などの回答が多く寄せられました。</p> <p>2 このことから、利用者等に、介護保険制度の目的やサービスの範囲に関して正しく理解していただくことなど、ハラスメント防止の働きかけを行うことは、有効な対策であると考えます。</p> <p>3 県としては、介護現場におけるハラスメントの状況や、ハラスメントに該当する行為等について、ホームページや広報誌等へ掲載し、ハラスメント防止の広報・啓発に取り組んでまいります。</p>	<p>副知事 黒野 嘉之</p>

令和5年6月定例県議会（本会議）における答弁要旨

（質問日：令和5年6月22日）

（代表）・一般

部（局・庁）・課（室）名

健康福祉部 高齢者福祉課

質問者 立憲民 入江 晶子 議員

質問要旨	答 弁 要 旨	答 弁 者
<p>7. 介護事業所におけるハラスメント対策について</p> <p>（4）本県でも通話録音装置の導入や、介護職員のための相談窓口の設置を求めるがどうか。</p> <p>（要望）</p> <p>令和7年度本県で必要とされる介護職員に対して、確保できる職員の割合が74.1%、約2万8千人も職員が不足すると見込まれている。まさに介護人材の確保は喫緊の課題である。こういったことから、ハラスメント対策に一層の力を入れていただきたい。</p>	<p>1 ハラスメント防止に向けては、様々な対策が考えられることから、県としては、それぞれの介護現場に応じた効果的な取組が行われるよう、事業者向けに好事例の紹介などを行っています。</p> <p>2 また、介護職員や介護事業者からのハラスメントに関する相談があった際には、事案に応じて適切な相談窓口を案内しているところです。</p> <p>3 今後も介護職員が安心して業務に専念できるよう、ハラスメント対策を含む職場環境・労働環境の改善に向け、引き続き事業者への指導や支援を行ってまいります。</p>	<p>副知事 黒野 嘉之</p>

令和5年6月定例県議会（本会議）における答弁要旨

（質問日：令和5年6月22日）

（代表）・一般

部・課名 環境生活部 ヤード・残土対策課

質問者 立憲民 入江 晶子 議員

質問要旨	答 弁 要 旨	答 弁 者
<p>8. 金属スクラップヤード条例について</p> <p>(1) 条例骨子案では命令などの処分や罰則を設けるとしているが、これらについての考え方はどうか。</p>	<p>1 現在、「(仮称)千葉県金属スクラップヤード等適正化条例」については、県民の安全・安心を確保するため、事業者に対して、あらかじめ許可を取得すること、既存の事業者に対しても一定の猶予期間を設け許可取得を求めること等を規定することを検討しています。</p> <p>2 条例の規定に違反した者に対する措置として、立入検査や命令、報告徴収などの規定を設け、また、悪質な事案に対しては許可取消や罰則を科すことにより、実効性を確保していきたいと考えています。</p> <p>3 処分や罰則の内容については、先行自治体である千葉市や袖ヶ浦市、他の千葉県条例との均衡などを踏まえて検討しているところです。</p>	<p>知事 熊谷 俊人</p>

令和5年6月定例県議会（本会議）における答弁要旨

（質問日：令和5年6月22日）

（代表）・一般

部・課名 環境生活部 ヤード・残土対策課

質問者 立憲民 入江 晶子 議員

質問要旨	答 弁 要 旨	答弁者
<p>8. 金属スクラップヤード条例について (2) 現在の金属スクラップヤードなどへの指導や他都県市との連携をどのように行い、条例施行後はどのように行っていくのか。</p> <p>(要望) 現在、検討されている条例案については、許可制を前提に悪質な事業者に対する許可取消や罰則を科して、実効性を確保する方向性が確認できた。 現場の体制強化も含めて取り組むよう要望する。</p>	<p>1 現在、金属スクラップヤードなどを規制する条例等はありませんが、県民の安全・安心を確保するため、著しく高い保管物の堆積等には適正な保管などを求めています。</p> <p>2 その結果、保管物を県外に運搬する場合には、不法投棄などの不適正な処理とならないよう、必要に応じて他都県市とも情報を共有し、連携して監視などを行います。</p> <p>3 条例施行後は、他都県市だけでなく、既に条例を施行している千葉市、袖ヶ浦市とも適宜連携して、基準に反して保管を行うなどの不適正な事業者に対しては、指導に加え、措置命令・罰則の適用などを含めて対応してまいります。</p>	<p>副知事 黒野 嘉之</p>

令和5年6月定例県議会（本会議）における答弁要旨

（質問日：令和5年6月22日）

（代表）・一般

部（局・庁）・課（室）名 商工労働部 経済政策課

質問者 立憲民 入江 晶子 議員

質問要旨	答 弁 要 旨	答 弁 者
<p>9. 物流の2024年問題対策について (1)トラックドライバーに対しては2024年4月以降、あらたな労働時間規制がはじまるが、この規制による影響をどう予測しているか。</p>	<p>1 トラックドライバーへの働き方改革に関する法律の適用は、現在、年間労働時間が全産業平均と比べ約2割長いとされる厳しい労働環境に対し、物流産業を魅力ある職場とすることを目的とするものです。</p> <p>2 一方で、労働時間規制の強化に伴い、一部のトラックドライバーの労働時間が現在より短くなることが想定されるため、国の検討会では、具体的な対策を講じない場合、輸送力が2024年度に約14%不足し、荷物が現在のように運べなくなる可能性が示されています。</p>	<p>副知事 黒野 嘉之</p>

令和5年6月定例県議会（本会議）における答弁要旨

（質問日：令和5年6月22日）

（代表）・一般

部（局・庁）・課（室）名 商工労働部 経済政策課

質問者 立憲民 入江 晶子 議員

質問要旨	答 弁 要 旨	答 弁 者
<p>9. 物流の2024年問題対策について (2) 国は荷主に対する荷待ち時間削減の義務付けなど、新たな施策の案を公表しているが、物流業や荷主企業に対して県としての支援策はどう考えているのか。</p>	<p>1 国では、トラックドライバーの労働時間規制強化に伴い、物流の停滞が懸念される2024年問題への対応策として、去る6月2日に、「物流革新に向けた政策パッケージ」を取りまとめたところです。</p> <p>2 国の政策パッケージでは、 ・荷待ち・荷役時間の削減、納期限の見直しなど「商慣行の見直し」 ・DXの推進、鉄道・海運の輸送力増強など「物流の効率化」 ・再配達削減に向けた「荷主・消費者の行動変容」 に取り組むこととしており、今後、標準運送約款を整備するなどより具体的な対策を講じていくこととしています。</p> <p>3 県としては、地域経済を支える社会インフラである物流を維持するため、国の取組状況なども踏まえ、トラック協会や県内経済団体とも連携しながら、県民や県内企業への情報提供・働きかけなど必要な対応を行ってまいります。</p>	<p>副知事 黒野 嘉之</p>
<p>(再質問) トラックドライバーの収入向上のためには、物流業の生産性向上が不可欠となるが、県として具体的な経営支援策などを考えているのか。</p>	<p>物流の2024年問題に関する国の政策パッケージでは、物流事業者が行う生産性の向上や効率化を図るための各種対策が示されています。これに対し、今後、国が行う具体的な支援策を踏まえ、県の対応を検討してまいります。</p> <p>なお、現在でも、物流業を含む中小企業における業務の効率化や人材の確保・育成等の取組みについては、ワンストップでの相談対応や専門家派遣など、幅広い支援を行っているところです。</p>	<p>商工労働部長 野村 宗作</p>

(要望)

物流の2024年問題については、私たちの生活に欠かせない、地域経済を抱える社会インフラである物流業界の働き方改革について、県として何ができるのか、まずは物流業界の実態把握に努め、取り組んでいただくことを要望いたします。

令和5年6月定例県議会（本会議）における答弁要旨

（質問日：令和5年6月22日）

（代表）・一般

部（局・庁）・課（室）名 農林水産部 担い手支援課

質問者 立憲民 入江 昌子 議員

質問要旨	答 弁 要 旨	答 弁 者
<p>10. 農業の振興について</p> <p>(1) 本県農業を魅力あるものにしていくことで新規就農者を増やし、定着させる必要があると思うが、県として、どのように取り組んでいくのか。</p> <p>【要望】</p> <p>しっかりと本県の農業の魅力を発信し、定着に向けて取り組んでいただくよう要望する。</p> <p>丁寧な伴走支援で地域の活性化の核となる農業者が誕生していくことを期待している。</p>	<p>1 本県は、首都圏に位置しながらも豊かな自然に恵まれ、成田空港や道路網など優れた都市基盤を有しており、これらを生かしながら稼げる農業を実現することで、就農意欲を喚起することが重要です。</p> <p>2 このため、県では、所得向上に寄与するオリジナル品種の開発や収益性の高い品目の導入を推進するとともに、6次産業化の推進や農産物の輸出促進による販路拡大、スマート農業の加速化などに取り組んでいるところです。</p> <p>3 また、今年度は、新規就農者の定着促進に向け、市町村や農協などと連携して就農の準備段階から経営発展まで一貫して支援する体制づくりに取り組むこととしています。</p> <p>4 さらに、今後、民間のウェブサイトも活用して、高い収益を上げている事例を広く発信するなど、引き続き、本県農業の魅力向上に努め、新規就農者の一層の増加と定着を図ってまいります。</p>	<p>知事 熊谷 俊人</p>

令和5年6月定例県議会（本会議）における答弁要旨

（質問日：令和5年6月22日）

（代表）・一般

部（局・庁）・課（室）名 農林水産部 担い手支援課

質問者 立憲民 入江 晶子 議員

質問要旨	答 弁 要 旨	答 弁 者
<p>10. 農業の振興について</p> <p>(2) 農業における女性の活躍を推進するため、県はどのように取り組んでいるのか。</p> <p>(要望)</p> <p>女性活躍については、様々な具体策を進めていただき、多様な担い手の確保の実現を図っていただくよう要望する。</p>	<p>1 少子高齢化や人口減少が進む中、本県の農業・農村地域の活性化や発展のため、経営感覚に優れた女性農業者を育成し、その活躍を推進していくことは大変重要なことだと考えています。</p> <p>2 このため県では、まずは、個々の農業経営に女性が主体的に参画できるよう、生産技術や経営管理のスキルアップを支援するとともに、地域や産地のリーダーとして活躍できるよう、3年コースの講座を開設し、育成に取り組んでいるところです。</p> <p>3 今後は、関係機関と連携し、講座に参加した女性をはじめ、より多くの女性が地域の中で活躍できる環境づくりに取り組んでまいります。</p>	<p>副知事 穴澤 幸男</p>

令和5年6月定例県議会（本会議）における答弁要旨

（質問日：令和5年6月22日）

（代表・一般）

部（局・庁）・課（室）名

県土整備部 道路計画課

質問者 立憲民 入江 晶子 議員

質問要旨	答 弁 要 旨	答 弁 者
<p>11. 東京湾アクアラインにおける通行料金については、普通車800円を基準とした料金制を維持するべきと思うがどうか。</p> <p>（要望） 現状の普通車800円を基準とした料金体系を維持すること、また全体の通行料金の引き上げにならないように更なる努力をお願いする。</p>	<p>1 アクアラインにおいて、集中する交通を分散させ、人とモノの流れを円滑化させるための新たな対策として、ETC普通車800円などを基準として、通行料金を時間帯によって変動させる「時間帯別 料金」の社会実験を、7月22日から開始することといたしました。</p> <p>2 「アクアライン割引」は、首都圏全体に大きな経済効果をもたらしていることから、引き続き、「アクアライン割引」の継続を国等に要望していくとともに、この社会実験によって、アクアラインの効果が最も発揮できるよう取り組んでまいります。</p>	<p>知事 熊谷 俊人</p>

令和5年6月定例県議会（本会議）における答弁要旨

（質問日：令和5年6月22日）

（代表）・一般

部（局・庁）・課（室）名 県土整備部 河川整備課

質問者 立憲民 入江 晶子 議員

質 問 要 旨	答 弁 要 旨	答 弁 者
<p>1 2. 印旛沼流域の治水対策について (1) 印旛沼、鹿島川、高崎川の整備状況はどうか。</p> <p>(要望) 印旛沼流域の治水対策については、沼や河川からの越流や内水氾濫が生じないようにあらゆる方策を着実に進めていただくよう要望いたします。</p>	<p>1 印旛沼については、既設の堤防が低い箇所から優先して整備することとしており、今年度は西印旛沼の佐倉市土浮干拓や、北印旛沼の成田市松崎干拓などで堤防かさ上げを行う予定です。</p> <p>2 鹿島川については、西印旛沼から2.7キロメートルのうち、約1.8キロメートルで築堤・掘削工事が完了しており、昨年度に引き続き、高崎川合流点で築堤を実施しています。</p> <p>3 高崎川については、鹿島川合流点から2.7キロメートルのうち、約2.2キロメートルで護岸・掘削工事が完了しており、今年度は、残る区間の河道掘削を進めるための測量を行う予定です。</p>	<p>副知事 穴澤 幸男</p>

令和5年6月定例県議会（本会議）における答弁要旨

（質問日：令和5年6月22日）

（代表）・一般

部（局・庁）・課（室）名 県土整備部 河川環境課

質問者 立憲民 入江 晶子 議員

質問要旨	答 弁 要 旨	答 弁 者
<p>12. 印旛沼流域の治水対策について</p> <p>(2) 印旛沼の予備排水の運用状況はどうか。また、その効果をどのように考えているのか。</p>	<p>1 印旛沼流域の浸水被害を軽減させる対策として、大雨の前に沼の水位を低下させる予備排水を、平成26年の運用開始以降、22回実施しています。</p> <p>2 また、令和元年10月の大雨において、予測以上の降雨があった経験を踏まえ、予備排水実施の基準となる予測総雨量を、これまでの150ミリメートルから100ミリメートルに引き下げて運用しているところです。</p> <p>3 予備排水を適切に運用することによって、沼の水位を下げる効果があると考えており、引き続き、関係者の理解を得ながら、効果的な浸水被害軽減に向けて取り組んでまいります。</p>	<p>副知事 穴澤 幸男</p>

令和5年6月定例県議会（本会議）における答弁要旨

（質問日：令和5年6月22日）

（代表・一般）

部（局・庁）・課（室）名 教育振興部 学習指導課

質問者 立憲民 入江 晶子 議員

質問要旨	答 弁 要 旨	答 弁 者
<p>13. 県立学校におけるICT教育について</p> <p>(1) コロナ禍におけるオンライン授業について、どのように取り組んできたのか。</p>	<p>1 令和2年3月に、新型コロナウイルス感染症の拡大により、全学校が休校になった段階では、それぞれの学校の状況に応じて、民間の教育コンテンツの活用や学習課題の配信、回収などICTを活用した学習が実施され、その後、徐々に双方向のオンライン授業も開始されました。</p> <p>2 県教育委員会では、県立学校において、オンライン授業で活用できるカメラ付きの教員用端末や、生徒貸し出し用端末の整備を進めるとともに、授業の具体的手順や実践例を周知し、各学校を支援してまいりました。</p> <p>3 オンライン授業は、病気など様々な理由により、学校に登校できない児童生徒に対する学びの保障等にも有効であることから、今後も学校における効果的な活用を促してまいります。</p>	<p>教育長 富塚 昌子</p>

令和5年6月定例県議会（本会議）における答弁要旨

（質問日：令和5年6月22日）

（代表）・一般

部（局・庁）・課（室）名 教育振興部 学習指導課

質問者 立憲民 入江 晶子 議員

質問要旨	答 弁 要 旨	答 弁 者
<p>13. 県立学校におけるICT教育について</p> <p>(2) ICTを活用した教育に係る課題について、どう認識しているのか。また、ICT教育の充実に向けて、どう取り組んでいくのか。</p> <p>(要望)</p> <p>ICT教育については、生徒の負担軽減を図り、教育の格差が生じないように進めていただきたい。</p>	<p>1 ICTを活用した教育が進展する中、県立高校ではBYODによる一人一台タブレット端末の整備が進んでいないこと、学校間や教員間において、ICTの利活用状況や、教員の指導力に差があることなどが課題であると認識しております。</p> <p>2 県教育委員会では、高速大容量ネットワークやプロジェクタの整備を進めるとともに、GIGAスクール運営支援センターを設置し、インターネット接続の相談に応じるなど、各学校でBYODによるタブレット端末等を活用した授業が円滑に実施できるよう取り組んできたところです。</p> <p>3 今年度は、県立高校8校に新たに「学校DX推進パートナー」を配置し、ICTを活用した授業改善を図り、その成果を県全体に周知するとともに、外部人材を活用した教員の研修を行うなど、ICT教育の更なる充実に努めてまいります。</p>	<p>教育長 富塚 昌子</p>

令和5年6月定例県議会（本会議）における答弁要旨

（質問日：令和5年6月22日）

（代表・一般）

部（局・庁）・課（室）名 教育振興部 教職員課

質問者 立憲民 入江 晶子 議員

質問要旨	答 弁 要 旨	答弁者
<p>14. 教員の未配置について</p> <p>(1) 教員の未配置解消のため、教員の魅力の発信と働き方改革を進めるべきと思うがどうか。</p> <p>(要望)</p> <p>教職員の働き方改革や待遇改善を着実に進め、千葉県教育現場が選ばれるよう強く要望する。</p>	<p>1 教員の未配置解消は喫緊の課題であり、優秀な教員の確保のために、教職の魅力の効果的に発信するとともに、学校現場の働き方改革による多忙化の解消をより一層進めていく必要があります。</p> <p>2 そのため今年度は、民間企業のノウハウを生かし、教員のやりがいや楽しさを具体的に紹介する動画を配信するとともに、就職・転職希望者向けのサイトや企業等主催のイベントを活用するなど、効果的なプロモーション活動を展開してまいります。</p> <p>3 また、働き方改革の推進に向けて、小中学校に協力いただき長時間勤務の要因となっている業務や教員の意識について、民間の調査員の視点で把握、分析し、業務の見直しや効率化につなげることにより、教員が働きやすい職場環境づくりを進めてまいります。</p>	<p>教育長 富塚 昌子</p>

令和5年6月定例県議会（本会議）における答弁要旨

（質問日：令和5年6月22日）

（代表）・一般

部（局・庁）・課（室）名 企画管理部 教育総務課

質問者 立憲民 入江 晶子 議員

質問要旨	答 弁 要 旨	答 弁 者
<p>14. 教員の未配置について (2) 教員の待遇改善が必要である と思うがどうか。</p> <p>(要望) 教職員の働き方改革や待遇 改善を着実に進め、千葉県 の教育現場が選ばれるよう 強く要望する。</p>	<p>1 質の高い人材を確保するためには、処遇改善を含めた教員を取り巻く様々な環境整備を一体的・総合的に進める必要があるものと認識しています。</p> <p>2 県教育委員会では、これまでも、全国都道府県教育長協議会などを通じて、教職員定数やいわゆる給特法の見直しについて、国に要望しているところです。</p> <p>3 現在、中央教育審議会において、働き方改革や教員の処遇改善、学校の指導・運営体制について検討されていることから、県としては、こうした議論を踏まえた国の動きに合わせ、適切に対応してまいります。</p>	<p>教育長 冨塚 昌子</p>